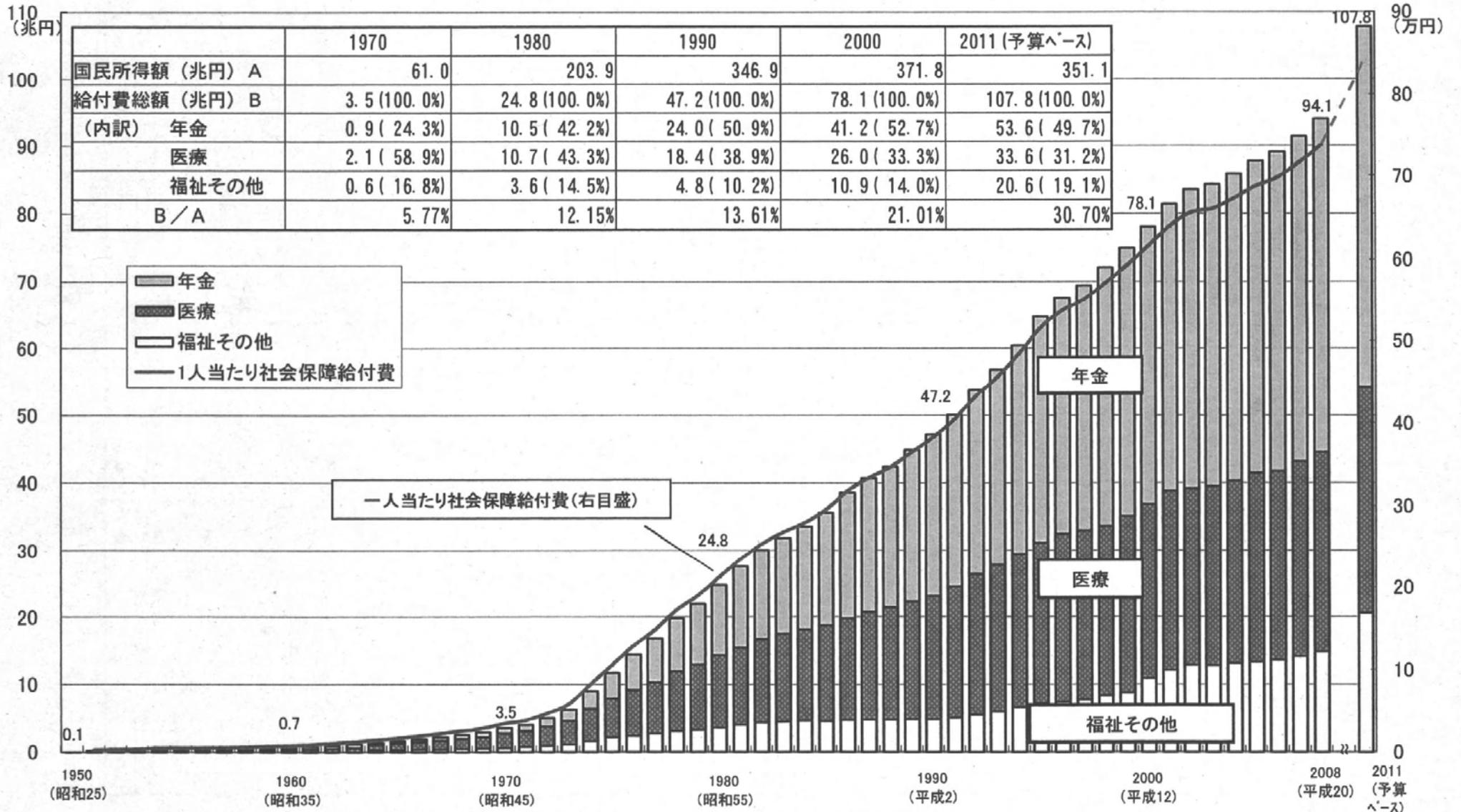


(前々回(6/7)及び前回(6/8)調査会の議論を踏まえた参考資料)

平成23年6月9日(木)
内閣官房社会保障改革担当室

	頁数
1. 社会保障給付費の推移	1
2. 社会保障財源の全体像	3
3. 社会保障の給付と負担の現状	4
4. 社会保障財源の項目別推移	5
5. セーフティネットの拡充強化	6
6. 社会保障国民会議シミュレーションとの違いについて	7
7. 障害保健福祉給付費と障害福祉サービス予算について	8
8. 消費税の導入・引上げ時の税収と主な経済指標	9

社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成20年度社会保障給付費」、2011年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2011年度の国民所得額は平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2008並びに2011年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会 保 障 給 付 費							
	計	医療	構成割合	年金・福祉その他		構成割合		
	億円	億円	%	億円	%	億円	%	
1950(昭和25)	1,261	646	51.2	615		48.8		
1951(26)	1,571	804	51.1	768		48.9		
1952(27)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		
1953(28)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		
1954(29)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		
1955(30)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		
1956(31)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		
1957(32)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		
1958(33)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		
1959(34)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		
1960(35)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		
1961(36)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		
1962(37)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		
1963(38)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		
				年金	構成割合	福祉その他	構成割合	
				億円	%	億円	%	
1964(39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	
1965(40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	
1966(41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	
1967(42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	
1968(43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	
1969(44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	16.8	
1970(45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	
1971(46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	18.8	
1972(47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	18.8	
1973(48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	18.5	
1974(49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	18.0	
1975(50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	18.5	
1976(51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	16.3	
1977(52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	15.8	
1978(53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	15.3	
1979(54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	14.7	
1980(55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	14.5	
1981(56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	14.5	
1982(57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	14.4	
1983(58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	14.0	
1984(59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	13.7	
1985(60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	12.6	
1986(61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	
1987(62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	
1988(63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	
1989(平成元)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,136	10.7	
1990(2)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	
1991(3)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	
1992(4)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	
1993(5)	568,039	218,059	38.4	290,376	51.1	59,603	10.5	
1994(6)	604,660	228,656	37.8	310,084	51.3	65,920	10.9	
1995(7)	647,243	240,520	37.2	334,986	51.8	71,738	11.1	
1996(8)	675,402	251,711	37.3	349,548	51.8	74,143	11.0	
1997(9)	694,087	252,987	36.4	363,996	52.4	77,104	11.1	
1998(10)	721,333	253,989	35.2	384,105	53.2	83,239	11.5	
1999(11)	750,338	263,863	35.2	399,112	53.2	87,363	11.6	
2000(12)	781,191	259,953	33.3	412,012	52.7	109,225	14.0	
2001(13)	813,928	266,309	32.7	425,714	52.3	121,905	15.0	
2002(14)	835,584	262,643	31.4	443,781	53.1	129,159	15.5	
2003(15)	842,582	266,048	31.6	447,845	53.2	128,689	15.3	
2004(16)	858,660	271,454	31.6	455,188	53.0	132,018	15.4	
2005(17)	877,827	281,094	32.0	462,930	52.7	133,803	15.2	
2006(18)	891,098	281,027	31.5	473,253	53.1	136,818	15.4	
2007(19)	914,305	289,462	31.7	482,735	52.8	142,107	15.5	
2008(20)	940,848	296,117	31.5	495,443	52.7	149,289	15.9	

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

社会保障の給付と負担の現状(2011年度予算ベース)

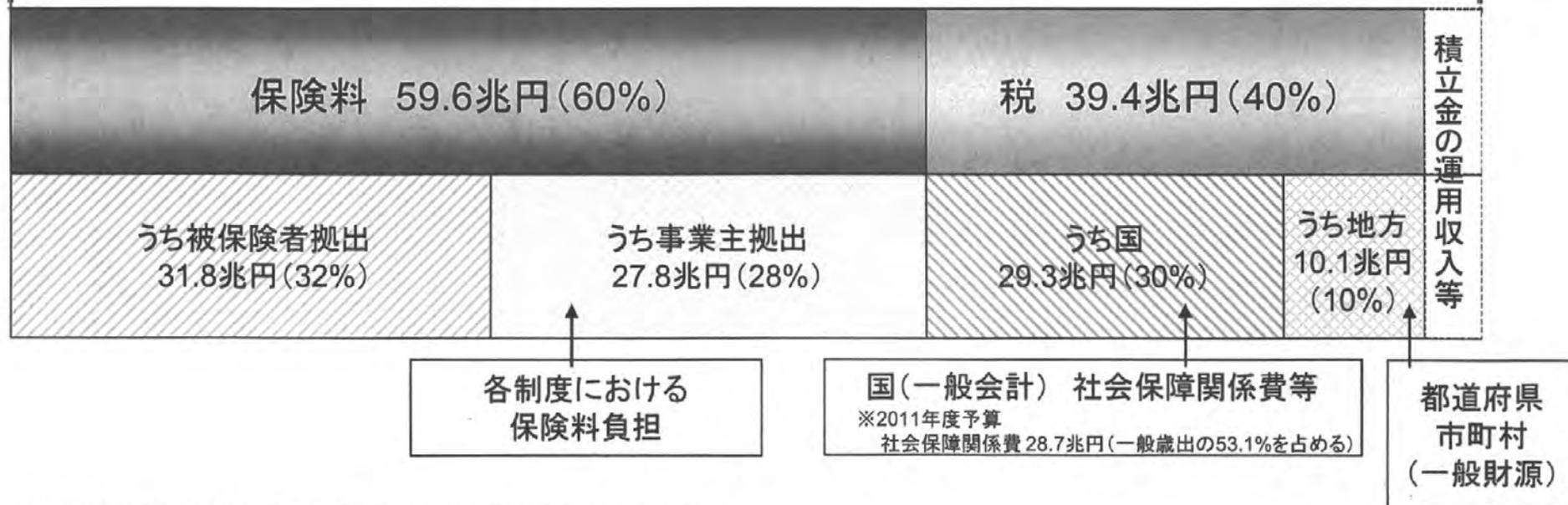
社会保障給付費(※) 2011年度(予算ベース) 107.8兆円 (対GDP比 22.3%)

【給付】

社会保障給付費



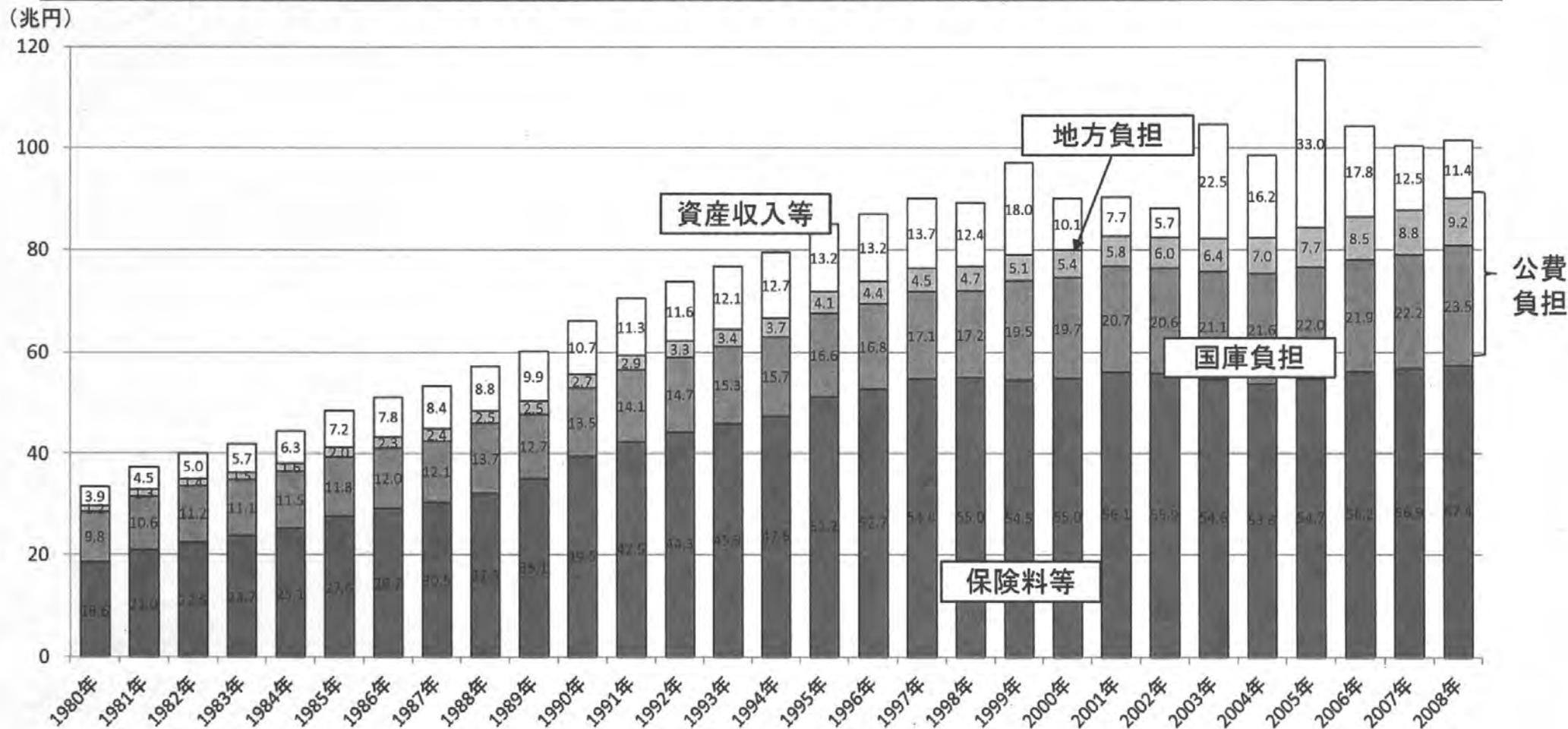
【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

社会保障財源の項目別推移

○社会保障の主な財源である保険料、公費負担の額は毎年いずれも増加している。例年、社会保険料の財源は、資産収入等を除けば、約60%が保険料、約40%が公費となっている。



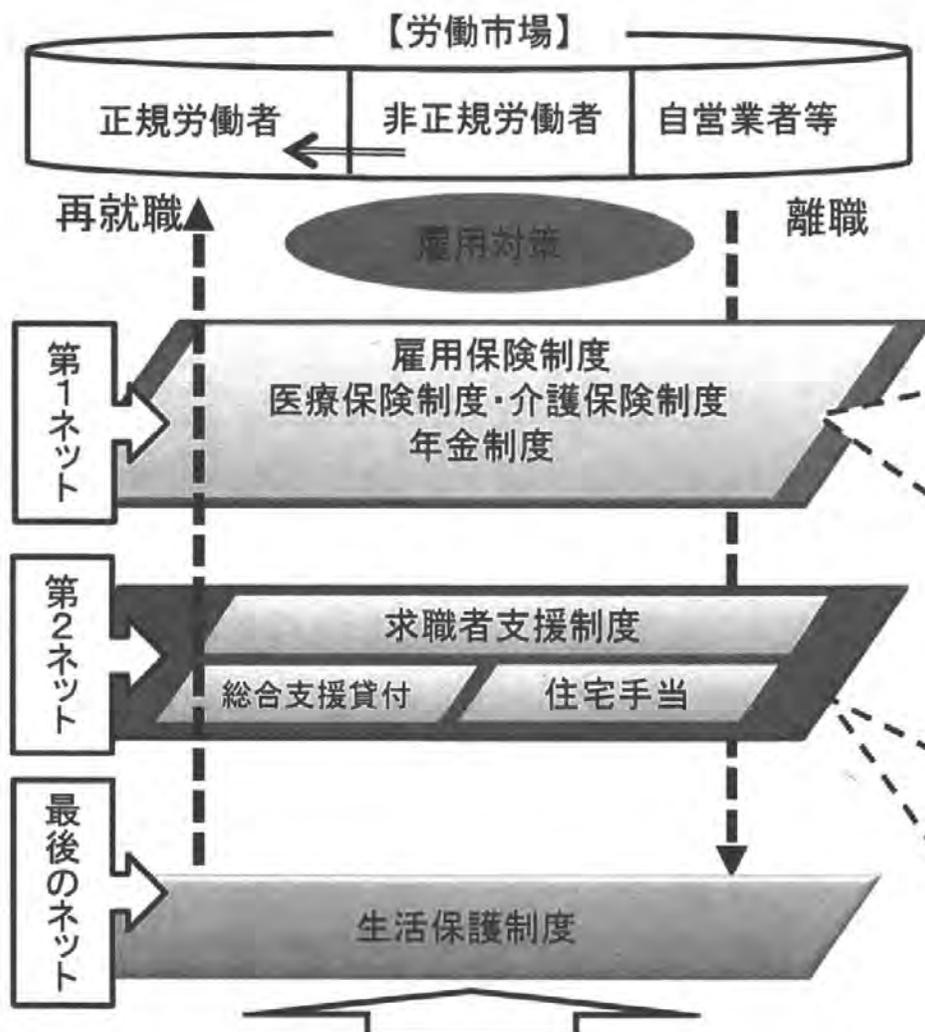
資産収入等：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益、受取遅延金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

公費負担：国庫負担と地方負担の合計。地方負担は地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。

保険料等：被保険者拠出と事業主拠出の合計。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費(平成20年度)」を基に作成。

セーフティネットの拡充強化



第1のセーフティネット施策

【就労促進】

- ・雇用保険の適用範囲を拡大(平成22年4月1日から実施済み)

【医療・介護等】

- ・短時間労働者に対する被用者保険の適用を拡大
- ・市町村国保の財政基盤の強化と財政運営の都道府県単位化
- ・介護保険第1号保険料に公費を導入し、低所得者の負担軽減
- ・長期高額医療の高額療養費の見直しによる負担軽減 等

【年金】

- ・短時間労働者に対する厚生年金の適用を拡大
- ・受給資格期間の短縮・低所得者への加算など最低保障機能の強化

第2のセーフティネット施策

【求職者支援制度】 ※平成23年10月1日制度開始

雇用保険を受給できない方が、職業訓練と訓練期間中の生活支援を受けられる制度

【総合支援資金貸付制度】

失業等により日常生活全般に困難を抱えている方に対して、求職活動中の生活費等の貸付を受けられる予算事業
(23年度よりセーフティネット支援対策等事業費補助金のメニュー化)

【住宅手当】

離職して住宅を失った方等に対して、原則6か月間(一定の条件の下で最大9か月)家賃を補助する予算事業(23年度までの基金事業)

生活支援から就労支援まで伴走型の一貫した支援
(パーソナル・サポート)
企業、NPO等と連携した新しい公共による取組
生活保護の見直し 等

社会保障国民会議シミュレーションとの違いについて

今回の社会保障改革案における費用試算では 社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションを考え方等の基礎として、精神科医療の機能強化、介護職員の処遇改善などの要素を織り込んで推計を行った。

		今回推計	社会保障国民会議
医療	長期療養(慢性期)	・医療区分1は介護ニーズ、医療区分2・3は医療ニーズと仮定 ・機能強化(コメディカル中心に人員体制1割増)とともに、平均在院日数短縮(1割程度:150日程度→135日程度)を仮定	・医療区分1全てと、医療区分2の3割は、介護ニーズと仮定 ・機能強化等は仮定せず
	精神科医療	・機能強化(コメディカル中心に人員体制3割増)とともに、平均在院日数短縮(1割程度:300日程度→270日程度)を仮定 ・アウトリーチ支援等の推進と、それに伴う2割程度の入院減少を仮定	特段の仮定を織り込まず
	その他	在院日数短縮による急性期入院ニーズの減少分の半分程度は自宅等に復帰し、在宅医療・外来ニーズに移行すると仮定 ニーズに応じた病床数の見込みに際し、地域の実情に応じて幅広い入院ニーズ対応を担う類型(「地域一般病床」と仮称)を設けた場合も算出	在院日数短縮による急性期入院ニーズの減少分の大部分が亜急性期等の入院ニーズに移行すると仮定 ニーズに応じた病床数の見込みに際しては、ニーズ区分ごとの見込数のみを算出
介護	介護職員の処遇改善	介護職員賃金の月4万円増(平成21年度からの積算)となるよう引き上げを仮定	特段の仮定を織り込まず
	介護予防等	介護予防等の要介護となるリスクを軽減する取組などにより、要介護者が3%程度減少することを仮定	オプション推計として、仮に介護予防等で要介護者が3%減少した場合の影響を推計
	居住・在宅系サービス	サービス付き高齢者住宅の整備等を考慮して、在宅サービスの拡充に比重を置いて仮定	65歳以上人口の5%程度の整備を仮定し、特定施設(有料老人ホーム等)の大幅増を仮定

障害保健福祉給付費と障害福祉サービス予算について(平成23年度)

障害福祉サービス費(障害者自立支援法) ※介護給付・訓練等給付・サービス利用計画作成費	6,342億円
地域生活支援事業(障害者自立支援法)	445億円

障害福祉サービスに
係る費用

計
6,787億円

自立支援医療費(障害者自立支援法)	1,991億円
障害児関係給付費(児童福祉法)	712億円
障害者関係手当(特別児童扶養手当等)	1,394億円

計
1.1兆円

障害保健福祉
給付費

消費税の導入・引上げ時の税収と主な経済指標

【H元年消費税導入時】

単位(兆円)	1988年度 (S63)	1989年度 (H元)	対1988年度比	1990年度 (H2)	対1988年度比
	所得税	5.1 12.9	7.6 13.8	149.0% 107.0%	10.7 15.3
法人税	18.4	19.0	103.3%	18.4	100.0%
消費税	-	3.3	-	4.6	-
一般会計税収	50.8	54.9	108.1% (増収額) 4.1兆円	60.1	118.3% (増収額) 9.3兆円

【H9年消費税率引上げ時】

1996年度 (H8)	1997年度 (H9)	対1996年度比	1998年度 (H10)	対1996年度比
		3.8 15.2	3.3 15.9	86.8% 104.6%
14.5	13.5	93.1%	11.4	78.6%
6.1	9.3	152.5%	10.1	165.6%
52.1	53.9	103.5% (増収額) 1.8兆円	49.4	94.8% (増収額) -2.7兆円

【参考:主な経済指標】

GDP	387.7	415.9	107.3%	451.7	116.5%
雇用者報酬	198.5	213.3	107.5%	231.3	116.5%
経常利益	35.9	38.9	108.4%	38.1	106.1%
税引前 当期純利益	35.8	38.9	108.7%	38.1	106.4%
輸出	38.6	43.6	113.0%	46.1	119.4%
民間最終 消費支出	206.8	220.6	106.7%	238.5	115.3%
民間企業設備	71.8	80.7	112.4%	92.1	128.3%

(備考)その他の主な税制改正(改正増減収(平年度ベース))

- ・株式譲渡益の原則課税化等 +1.0兆円(89年~)
- ・法人税率の引下げ ▲1.5兆円(89年度・90年度~)
- ・物品税等の廃止 ▲2.3兆円(89年度~)

(参考)所得税の減税▲3.9兆円(87年・88年~)

(注1)税収は、決算値。所得税の上段は所得税収のうち主たる分離課税分(利子、配当、株式等の譲渡所得、土地等の譲渡所得)であり、下段はそれ以外の税収である。

なお、改正増減収は税制改正時の見込額。

(注2)主な経済指標は、内閣府「国民経済計算」及び財務省「法人企業統計調査」に基づく名目値である。

509.1	513.6	100.9%	503.3	98.9%
274.3	279.7	102.0%	274.1	99.9%
27.8	27.8	100.0%	21.2	76.3%
24.1	22.7	94.2%	11.9	49.4%
51.1	56.4	110.4%	53.5	104.7%
282.2	283.2	100.4%	283.0	100.3%
76.2	78.8	103.4%	71.1	93.3%

(備考)その他の主な税制改正(改正増減収(平年度ベース))

- ・96年分所得税の特別減税 ▲1.4兆円(96年度)
- ・98年分所得税の特別減税 ▲2.8兆円
(97年度▲1.0兆円、98年度▲1.8兆円)
- ・法人税率の引下げ等 ▲0.3兆円(98年度~)

(参考1)

消費税導入時(1989年)の経済状況について

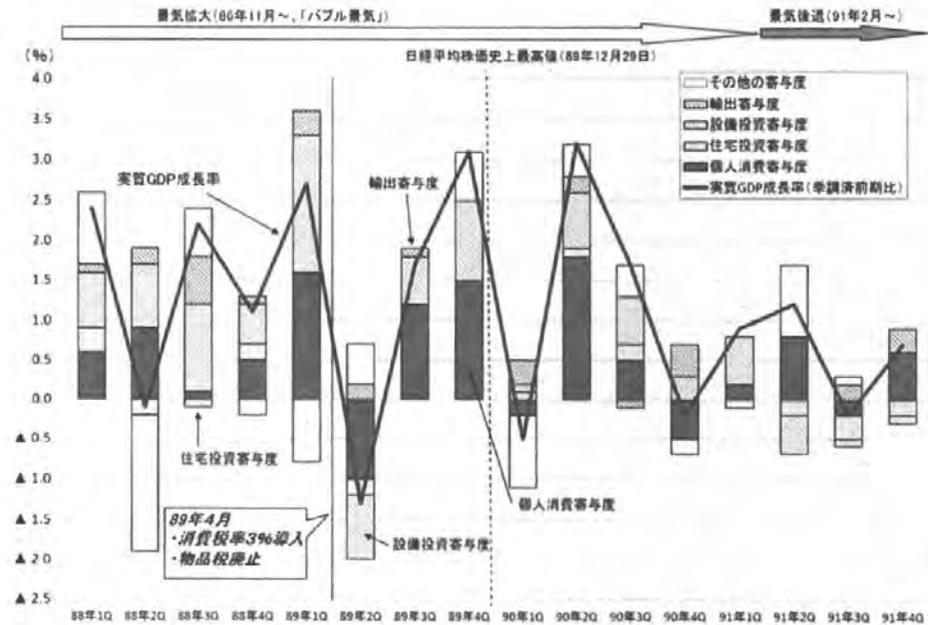
消費税導入時の経済状況

■ 平成元年度の日本経済は、物価が落ち着いた動きを続けるなかで、設備投資、個人消費に牽引された自律的な性格の強い内需主導の拡大を続けた。とりわけ、設備投資の伸びは著しく、研究開発関連投資などの独立投資、生産能力増強投資、更新投資に加えて、省力化投資も盛り上がりを見せた。

■ また、個人消費は、4月前後に不規則な動きがみられたものの、堅調な増加が続いた。これは、消費税の導入や物品税の廃止等に伴い一部に買い急ぎや買い控えとその反動がみられたものの、消費者物価が安定的に推移する一方、可処分所得が着実に増加したことによる。

「平成2年度年次経済報告(平成2年8月7日 経済企画庁)」より

四半期GDPの動き



(参考2)

消費税率引上げ時(1997年)の経済状況について

消費税率引上げ時の経済状況

■ (1997年)年度当初は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく現れましたが、その後回復に向かっていきました。しかし、秋以降の金融機関破たんによる金融システムへの信認低下やアジア経済・通貨危機等が影響する中、家計や企業の心理の悪化、金融機関の貸出態度の慎重化等が実体経済に影響を及ぼしました。

「平成10年度年次経済報告(平成10年7月17日 経済企画庁)」より

■ 消費税が3%から5%に引き上げられた1997年の景気動向については、アジア通貨危機(7月)、金融システムの不安定化(11月)という大きなショックに日本経済が見舞われたため、消費増税そのものの影響だけを析出するのは容易ではない。さらに消費増税は、消費の「駆け込み需要」とその後の「反動減」を生み出すため、マクロの所得効果を見るためにはこうした消費の変動をも取り除かなければならない。こうしたことから97年の消費税率引上げについては未だに見解が分かれる。消費増税が消費の落込みを通して日本経済にマイナスの影響を与えたという見方もある。しかし、「家計調査」のミクロのデータを用いた最近の研究によれば、マイナスの所得効果は0.3兆円、対GDP比0.06%と推計されている。推計結果に幅を持たせるとしても、消費税増税は1997～98年の景気後退の「主因」であったとは考えられない。

「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書(平成23年5月30日 内閣府)」より

四半期GDPの動き

